法定福利費	30,754,947		
賞与引当金繰入額	15,770,859		
退職給付費用	19,703,437		
賃借料	183,206,402		
減価償却費	13,862,221		
その他の一般管理費	78,558,134	585,987,268	
経常費用合計			35,339,031,353
経常利益			9,149,992,493,896
当期純利益			9,149,992,493,896
当期総利益			9,149,992,493,896

キャッシュ・フロー計算書

（平成21年４月１日～平成22年３月31日）

（法人全体）　（単位：円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー		
資金運用に係る投資支出		△ 673,609,321,190
財政融資資金借入金返済支出		△ 356,450,000,000
人件費支出		△ 852,576,600
その他業務支出		△ 23,738,124,217
年金特別会計寄託金受入		438,940,990,771
年金特別会計寄託金償還		△ 4,021,729,673,000
投資回収金収入		4,385,630,048,000
運用事業収入		259,031,519,014
その他業務収入		464,480,237
小計		7,687,343,015
利息の支払額		△ 7,450,375,000
業務活動によるキャッシュ・フロー		236,968,015
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 31,801,165
無形固定資産の取得による支出		△ 133,405,650
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 165,206,815
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 12,474,720
Ⅳ　資金に係る換算差額		―
Ⅴ　資金増加額		59,286,480
Ⅵ　資金期首残高		5,962,898
Ⅶ　資金期末残高		65,249,378

行政サービス実施コスト計算書

（平成21年４月１日～平成22年３月31日）

（法人全体）　（単位：円）

Ⅰ　業務費用			
(1)　損益計算書上の費用			
資産運用業務費	34,753,044,085		
一般管理費	585,987,268	35,339,031,353	
(2)　（控除）自己収入等			
資産運用損益	△ 9,185,003,664,980		
雑益	△ 327,860,269	△ 9,185,331,525,249	
業務費用合計			△ 9,149,992,493,896
Ⅱ　引当外退職給付増加見積額			6,696,333
Ⅲ　機会費用			
政府出資等の機会費用		1,395,000	1,395,000
Ⅳ　行政サービス実施コスト			△ 9,149,984,402,563

注記

１．重要な会計方針

(1)　「金銭等の信託」の評価基準及び評価方法

①　売買目的有価証券

時価法（売却原価の算定には移動平均法）によっております。

②　満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

(2)　外貨建資産及び負債の換算基準

外貨建資産及び負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

(3)　減価償却の会計処理方法

①　有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	２～23年
構築物	２年
機械装置	２年
車両運搬具	２年
工具器具備品	２～20年

②　無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

③　リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。